

連結貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,530,362	流動負債	3,063,660
現金及び預金	3,082,942	支払手形及び買掛金	1,044,008
受取手形及び売掛金	4,235,382	短期借入金	725,000
有価証券	239,033	一年内返済予定長期借入金	376,791
商品及び製品	1,025,762	未払法人税等	82,645
仕掛品	316,256	賞与引当金	32,633
原材料及び貯蔵品	300,458	その他	802,582
繰延税金資産	20,367	固定負債	4,355,640
その他	322,428	長期借入金	2,278,614
貸倒引当金	△12,268	退職給付引当金	1,735,373
固定資産	9,481,771	繰延税金負債	107,653
有形固定資産	7,220,679	その他	233,999
建物及び構築物	2,492,701	負債合計	7,419,301
機械装置及び運搬具	3,230,196	(純資産の部)	
土地	1,349,096	株主資本	11,422,304
建設仮勘定	6,782	資本金	2,882,016
その他	141,902	資本剰余金	4,165,413
無形固定資産	164,983	利益剰余金	5,107,897
借地権	58,865	自己株式	△733,022
その他	106,118	評価・換算差額等	△681,934
投資その他の資産	2,096,108	その他有価証券評価差額金	183,972
投資有価証券	1,708,733	為替換算調整勘定	△865,906
長期貸付金	5,749	少数株主持分	852,462
繰延税金資産	32,425	純資産合計	11,592,832
その他	378,076	負債純資産合計	19,012,133
貸倒引当金	△28,876		
資産合計	19,012,133		

連結損益計算書

（平成22年3月1日から
平成23年2月28日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	14,303,596
売 上 原 価	11,368,803
売 上 総 利 益	2,934,793
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,650,448
営 業 利 益	284,345
営 業 外 収 益	410,033
受 取 利 息	53,181
受 取 配 当 金	16,433
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	89,997
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	87,355
そ の 他	163,064
営 業 外 費 用	170,542
支 払 利 息	82,167
為 替 差 損	56,650
そ の 他	31,723
経 常 利 益	523,836
特 別 利 益	174,193
固 定 資 産 売 却 益	26,153
投 資 有 価 証 券 売 却 益	86,380
関 係 会 社 株 式 売 却 益	57,459
そ の 他	4,200
特 別 損 失	146,464
固 定 資 産 除 売 却 損	7,087
投 資 有 価 証 券 評 価 損	138,801
そ の 他	574
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	551,565
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	132,908
法 人 税 等 調 整 額	17,781
少 数 株 主 利 益	77,272
当 期 純 利 益	323,603

連結株主資本等変動計算書

（平成22年3月1日から）
（平成23年2月28日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年2月28日 残高	2,882,016	4,165,447	4,784,293	△732,465	11,099,292
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	323,603	－	323,603
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△630	△630
自 己 株 式 の 処 分	－	△34	－	73	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	△34	323,603	△557	323,012
平成23年2月28日 残高	2,882,016	4,165,413	5,107,897	△733,022	11,422,304

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成22年2月28日 残高	118,643	△625,189	△506,546	860,717	11,453,463
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	－	－	323,603
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△630
自 己 株 式 の 処 分	－	－	－	－	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	65,329	△240,717	△175,387	△8,255	△183,643
連結会計年度中の変動額合計	65,329	△240,717	△175,387	△8,255	139,368
平成23年2月28日 残高	183,972	△865,906	△681,934	852,462	11,592,832

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド
韓富エンジニアリング株式会社
大連富士工具有限公司

② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 サンセルインコーポレーテッド
- ・連結の範囲から除外した理由
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

- ・持分法を適用した関連会社数 2社
- ・関連会社の名称 エフエスケータイランド株式会社
ティーティーフジツールサポート株式会社

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

- ・非連結子会社の名称 サンセルインコーポレーテッド
- ・持分法を適用しない理由
非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成21年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U. K.) リミテッド、P. T. フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の計算書類を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- ハ. デリバティブ 時価法
- ニ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
（リース資産を除く）
- 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法
上記を除く有形固定資産 主として定率法
ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 3年～12年
- ロ. 無形固定資産
（リース資産を除く） 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」（当連結会計年度は10,077千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物 21,095千円

上記の物件は、一年内返済予定長期借入金998千円及び長期借入金17,659千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,405,550千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	21,533千株	－千株	－千株	21,533千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的到时価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外注加工にともなう外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち、外貨建の借入金につきましては為替の変動リスクに晒されていますが、その一部はデリバティブ取引（通貨スワップ取引等）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき、取締役会で基本方針を決定し、これにしたがい経営管理部が取引を行い、内部監査室において適切なリスク管理が行われているか内部監査を行っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注3）参照）。

	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,082,942	3,082,942	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,235,382	4,235,382	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,276,989	1,276,989	—
資産計	8,595,314	8,595,314	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,044,008	1,044,008	—
(2) 短期借入金	725,000	725,000	—
(3) 長期借入金	2,278,614	2,279,614	999
負債計	4,047,622	4,048,622	999
デリバティブ取引（※）	49,327	49,327	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は金融商品取引所から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は4,344,994千円であり、売却益の合計は86,380千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	292,904	580,101	287,196
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	467,027	317,150	△149,876
	(2) 債券 社債	271,366	269,497	△1,869
	(3) その他	110,239	110,239	—
	小計	848,633	696,887	△151,746
合計		1,141,538	1,276,989	135,450

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引				
	受取 日本円				
	支払 米ドル	600,000	600,000	49,327	49,327
合計		600,000	600,000	49,327	49,327

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 長期貸付金(連結貸借対照表計上額5,749千円)については、金額の重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	670,351
非上場外国債券	426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,082,942	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,235,382	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	355	63	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	239,401	—	30,096	—
合 計	7,558,081	63	30,096	—

(注) 5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	1,591,593	671,449	1,091	1,124	13,355
合 計	—	1,591,593	671,449	1,091	1,124	13,355

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	567円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円10銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年 2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,132,294	流動負債	2,406,505
現金及び預金	1,548,378	支払手形	374,349
受取手形	282,086	買掛金	517,833
売掛金	2,902,254	短期借入金	575,000
有価証券	238,677	一年内返済予定長期借入金	334,228
商品及び製品	364,141	未払金	182,646
仕掛品	208,763	未払費用	207,293
原材料及び貯蔵品	55,088	未払法人税等	36,149
前払費用	25,619	預り金	10,503
未収入金	209,220	賞与引当金	30,161
関係会社短期貸付金	264,876	その他の流動負債	138,339
その他の流動資産	33,286		
貸倒引当金	△100	固定負債	3,941,938
固定資産	9,203,668	長期借入金	1,970,000
有形固定資産	4,201,990	退職給付引当金	1,680,973
建物	1,026,783	繰延税金負債	87,971
構築物	108,064	長期未払金	179,892
機械及び装置	2,032,575	その他の固定負債	23,100
車両運搬具	2,339		
工具、器具及び備品	40,821	負債合計	6,348,444
土地	983,687		
有形リース資産	5,357	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,362	株主資本	8,803,546
無形固定資産	114,050	資本金	2,882,016
借地権	34,466	資本剰余金	4,165,413
ソフトウェア	47,606	資本準備金	4,132,557
無形リース資産	22,418	その他資本剰余金	32,855
ソフトウェア仮勘定	3,995	利益剰余金	2,489,139
電話加入権	5,564	利益準備金	413,560
投資その他の資産	4,887,627	その他利益剰余金	2,075,578
投資有価証券	1,047,133	別途積立金	1,780,000
関係会社株式	1,516,896	繰越利益剰余金	295,578
出資	83,389	自己株式	△733,022
関係会社出資金	795,447	評価・換算差額等	183,972
関係会社長期貸付金	1,193,986	その他有価証券評価差額金	183,972
長期前払費用	1,506	純資産合計	8,987,519
保険料払込金	247,906		
その他の投資	30,237	負債純資産合計	15,335,963
貸倒引当金	△28,876		
資産合計	15,335,963		

損 益 計 算 書

（平成22年 3月 1日から
平成23年 2月28日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	9,829,535
売 上 原 価	8,328,384
売 上 総 利 益	1,501,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,617,825
営 業 損 失	116,674
営 業 外 収 益	399,116
受 取 利 息 及 び 配 当 金	199,704
そ の 他 の 営 業 外 収 益	199,412
営 業 外 費 用	59,671
支 払 利 息	59,468
そ の 他 の 営 業 外 費 用	203
経 常 利 益	222,770
特 別 利 益	122,400
固 定 資 産 売 却 益	31,820
投 資 有 価 証 券 売 却 益	86,380
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,200
特 別 損 失	194,471
固 定 資 産 除 売 却 損	591
関 係 会 社 株 式 評 価 損	55,555
投 資 有 価 証 券 評 価 損	137,749
そ の 他 の 特 別 損 失	574
税 引 前 当 期 純 利 益	150,699
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,828
当 期 純 利 益	119,870

株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から)
(平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	32,889	4,165,447	413,560	4,080,000	△2,124,291	2,369,269	△732,465	8,684,267
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	△2,300,000	2,300,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	119,870	119,870	-	119,870
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△630	△630
自己株式の処分	-	-	△34	△34	-	-	-	-	73	39
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△34	△34	-	△2,300,000	2,419,870	119,870	△557	119,279
平成23年2月28日 残高	2,882,016	4,132,557	32,855	4,165,413	413,560	1,780,000	295,578	2,489,139	△733,022	8,803,546

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金		
平成22年2月28日 残高		119,229	8,803,497
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	-
当期純利益		-	119,870
自己株式の取得		-	△630
自己株式の処分		-	39
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)		64,742	64,742
事業年度中の変動額合計		64,742	184,022
平成23年2月28日 残高		183,972	8,987,519

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② その他有価証券
・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| ・製品、仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ・商品、原材料、貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法
定率法 |
| ・機械及び装置 | ただし、平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 |
| ・上記を除く有形固定資産 | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 3年～50年 |
| | 機械及び装置 3年～12年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法 |
| ③ リース資産 | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

主に当社の内規である「金融商品取扱規程」及び「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの軽減をヘッジ目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行います。

ただし、振当処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」（当事業年度は10,077千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,273,724千円
- (2) 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
サンセルP.T.Y.リミテッド（銀行借入金） 331,560千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 818,904千円
 - ② 短期金銭債務 27,801千円
 - ③ 長期金銭債権 1,193,986千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 1,377,290千円
- ② 仕入高 457,136千円
- ③ 営業取引以外の取引高 280,790千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,609千株	4千株	0千株	2,613千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	670,708千円
長期未払金	59,759
投資有価証券評価損	106,759
ゴルフ会員権評価損	71,405
関係会社株式評価損	227,358
関係会社出資金評価損	55,146
減損損失	90,522
賞与引当金	12,034
たな卸資産評価損	20,815
固定資産除却損	14,505
その他	56,297
繰延税金資産小計	1,385,314
評価性引当金	△1,385,314
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△87,971
繰延税金負債合計	△87,971
繰延税金資産（負債）の純額	△87,971

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	37,971千円	15,416千円	22,554千円
工具、器具及び備品	124,228	78,834	45,394
ソフトウェア	144,308	81,960	62,347
合計	306,508	176,211	130,296

(2) 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	56,279千円
1年超	74,016千円
合計	130,296千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	59,765千円
減価償却費相当額	59,765千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の 名称	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アキュロム U. S. A. インコーポレ ーテッド	千米ドル 5,001	超硬工具等 の製造及び 販売	82.0	有	当社製品 の販売	資金の貸付	—	長期 貸付金	600,000
子会社	大連富士工 具有限公司	千元 52,970	超硬工具等 の製造及び 販売	54.4	有	当社製品 の販売	資金の貸付	—	長期 貸付金	550,000

(注) 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉のうえで決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 475円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円33銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。